

## 令和 2 年度「独立行政法人等非識別加工情報」に関する提案の募集の公示

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第四章の二の規定による独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する規則（平成 2 9 年 3 月 3 1 日個人情報保護委員会規則第 2 号）第 3 条第 2 項の規定に基づき、令和 2 年度「独立行政法人等非識別加工情報」に関する提案の募集に必要な事項（提案の募集要綱）について、以下のとおり公示します。

### 1. 趣旨

独立行政法人等が保有する個人情報の効果的な利活用が、新たな産業の創出、活力ある経済社会や豊かな国民生活の実現に資するものであることを踏まえ、個人の権利利益の保護に支障がない範囲内において、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「法」という。）第 4 4 条の 5 に基づいて、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産業技術総合研究所」という。）が保有する個人情報を加工して作成する独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案を募集するものです。

### 2. 提案の対象となる個人情報ファイル

提案の対象となる個人情報ファイルは、以下の 1 件です。個人情報ファイルの詳細については、産業技術総合研究所のホームページ（以下 URL 参照）の「個人情報ファイル簿」の記録項目を確認してください。

○個人情報ファイル簿

[http://www.aist.go.jp/aist\\_j/comp-info/pip/p-archives.html](http://www.aist.go.jp/aist_j/comp-info/pip/p-archives.html)

○提案の対象となる個人情報ファイルの名称

・見学対応データベース

【参考】提案の対象となる個人情報ファイルは、以下の①から③までのいずれにも該当する個人情報ファイルを提案の対象としています。

①個人情報ファイル簿が作成され、公表されることとなるもの（法第 2 条第 9 項第 1 号）

②個人情報ファイルに独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。）による開示請求（情報公開請求）があったとしたならば、次のア又はイのいずれかを行うこととなるもの  
ア 個人情報ファイルに記録されている保有個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定をすることとなるもの（法第 2 条第 9 項第 2 号イ）

イ 独立行政法人等情報公開法第 1 4 条第 1 項又は第 2 項の規定により意見書の提出の機会を与えることとなるもの（法第 2 条第 9 項第 2 号ロ）

- ③産業技術総合研究所の事務及び事業の適正かつ円滑な運営に支障のない範囲内で、独立行政法人等非識別加工情報を作成することができるものであること（法第2条第9項第3号）

### 3. 提案者の要件

独立行政法人等非識別加工情報を事業の用に供しようとする者であれば、個人、法人その他の団体の別を問いません（注1）。また、単独提案、共同提案のいずれも可能です。

ただし、法第44条の6の規定（欠格事由）により、次に掲げる①から⑦までのいずれかに該当する者は提案できません（注2）

- ① 未成年者
- ② 精神の機能の障害により独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- ③ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ④ 禁固以上の刑に処せられ、又は法、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）若しくは行政機関の個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- ⑤ 法第44条の14の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して2年を経過しない者
- ⑥ 行政機関個人情報保護法第44条の14の規定により同法第2条第9項（同条第10項に規定する行政機関非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。）に規定する行政機関等非識別加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して2年を経過しない者
- ⑦ 法人その他の団体であって、その役員のうち上記①から⑥までのいずれかに該当する者があるもの

（注1）代理人による提案をする場合は、その代理人の権限を証する書面を添えて提案してください。

（注2）上記に掲げる①から⑦までのいずれかに該当する者のほか、法第2条第11項の規定により、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。）も提案することはできません。

### 4. 募集期間

令和2年8月3日（月）から9月15日（火）17時まで

## 5. 提案の方法

### (1) 提出書類

提案にあたっては、次に掲げる書類（以下「提案書類」という。）を提出してください。

- 提案書類
  - ① 提案書
    - 独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書（別紙様式第1）（注1）
  - ② 添付書類
    - 誓約書（別紙様式第2）  
（上記3. の①から⑦の欠格事由に該当しないことを誓約する書面）
    - 独立行政法人等非識別加工情報をその用に供する事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資することを明らかにする書面（様式自由）
    - 提案をする者の本人確認書類（注2）
    - 委任状（代理人の権限を証する書面）（注3）

（注1）法第44条の12第1項の規定に基づき、既作成の独立行政法人等非識別加工情報について、当初提案をした者以外の者が新たに利用する場合、既に独立行政法人等非識別加工情報の提供を受けた事業者が利用目的を変更する場合や利用期間を延長する場合には、「作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」（ガイドライン 別紙様式第6）を提出してください。提案の方法、審査及び契約に係る手続については、当初の提案の場合に準じます。

（注2）提案をする者が個人である場合は、運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード等の写しを添付してください（個人番号カード、住民票等の写しを添付する際には個人番号が判読されないような措置（墨塗り等の処理）を施してください）。提案する者が法人その他の団体である場合は、登記事項証明書や印鑑登録証明書等（提案の日前6か月以内に作成されたものに限る。）を添付してください。

（注3）代理人による提案をする場合に限りです。

### (2) 提案書類の提出方法

① 持参（注1）又は郵送・信書便（注2）により、提案書類を2部提出してください。

（注1）持参による場合は、平日の9時30分から16時30分までとします。

（注2）郵送・信書便による場合は、封筒の表面に「独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する提案書類在中」と朱書きして下さい。また、締切日当日必着です。

② 提案書類の提出先

〒305-8560

茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第一

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

総務本部 総務企画部 情報公開・個人情報保護推進室

## 6. 提案の審査基準

提案については、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査します。

- ① 提案者が法第44条の6各号（欠格事由）のいずれにも該当しないこと。
- ② 提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の本人の数が1,000人以上であり、かつ、提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報の本人の数以下であること。
- ③ 特定される加工の方法が特定の個人を識別できないように及びその作成に用いる保有個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして個人情報保護委員会規則（注）第10条で定める基準に適合するものであること。
- ④ 独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであること。
- ⑤ 利用期間が事業の目的内容並びに独立行政法人等非識別加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間であること。
- ⑥ 提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の利用目的・方法、漏えい防止等の適切な管理のために講ずる措置が当該独立行政法人等非識別加工情報の本人の権利利益を保護するために適切なものであること。
- ⑦ 提案に係る独立行政法人等非識別加工情報を作成する場合に産業技術総合研究所の事務に著しい支障を及ぼさないものであること。

（注） 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第四章の二の規定による独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する規則（平成29年個人情報保護委員会規則第2号）

## 7. 審査結果の通知

提案に対する審査結果は、各提案者に個別に通知します。

## 8. 独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約

審査基準に適合すると認めるときは、提案者に対して審査結果通知書とともに同封する「独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結の申込書」及び契約の締結に関する書類（契約書2通）に必要事項を記入して提出することにより、独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができます。この場合、所定の手数料を納付していただきます。ただし、独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結後は、契約条件の変更は認めません。

なお、提案が審査基準に適合しないと認めるときは、審査結果通知書に理由を付してその旨を通知します。

## 9. 留意事項

- （1）提案者は、提案書類の提出をもって、この募集要綱の記載内容を承諾したものとしま

す。

- (2) 産業技術総合研究所からの審査結果通知書等の送料を除き、提案に係る一切の費用は提案者の負担となります。
- (3) 提案書類の不備や記載事項が不十分と認めるときは、説明や提案書類の訂正を求めることがあります。
- (4) 産業技術総合研究所が作成・提供した独立行政法人等非識別加工情報の著作権は産業技術総合研究所に帰属します。
- (5) 独立行政法人等非識別加工情報の利用は契約に基づくものであり、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の対象外となります。
- (6) 提案書類は返却しません。

## 10. 提案に関する連絡先

提案の手續等についてご不明な点がございましたら、次の連絡先までお問い合わせください。

なお、相談内容により時間を要する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

### ○ 提案に関する連絡先

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

総務本部 総務企画部 情報公開・個人情報保護推進室

電 話：029-861-2177

メール：disclosure-ml★aist.go.jp

※「★」記号を「@」に置き換えて下さい。